

整理番号 SSE03189  
発送番号 027079  
発送日 平成 19 年 1 月 23 日

---

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 4 1 7 4 7 6
起案日	平成 1 9 年 1 月 1 9 日
特許庁審査官	▲吉▼田 美彦 9 3 8 4 5 1 0
0	
特許出願人代理人	亀谷 美明 (外 1 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条、第 3 7 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 3 か月以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

(1) この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 4 項第 1 号に規定する要件を満たしていない。

### 記

\* 請求項 1 ~ 2 2

\* 備考

後処理行程には、メールを受信した後にメールとは無関係な受信装置側処理も含まれる記載であるがそのような構成について如何に後処理を指定可能なのか不明である。なお、明細書にはメールの転送、削除等のメールに関係した処理のみが記載されている。

\* 請求項 6、2 0

\* 備考

「前記後処理工程付与部は、受信者側の電子メールサーバが前記電子メールを受信、格納した後に、送信者に前記電子メールの後処理工程を実行させることを特徴とする、請求項 1 に記載の電子メールファクシミリ装置。」

如何に受信側で送信者に後処理行程を実行させられるのか技術的に不明。

\* 請求項 1 3

\* 備考

「電子メールの内容に応じて・・・処理」として、電子メールの内容を如何に解析可能なのか、内容に応じてどのように処理を行うのか明細書には何ら開示されていない。明細書には、非標準ヘッダ部によるコマンド処理のみが記載されている。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項 1 ～ 2 2 に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されたものでない。

(2) この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

記

\* 請求項 1 6 ～ 2 2

\* 備考

方法の発明において、各ステップの実行主体が人による動作ともとれ、主体が不明確。なお、人による動作が含まれる記載は特許法上の発明に該当しない点、注意されたい。

よって、請求項 1 6 ～ 2 2 に係る発明は明確でない。

(3) この出願は、下記の点で特許法第 3 7 条に規定する要件を満たしていない。

## 記

### \* 請求項 14～17

請求項 1 に記載の発明の主要部は、送信側で電子メールに受信側で後処理として処理する後処理行程を付与し、受信側で該後処理行程に応じて指定された後処理を行う構成であると認められる。

対して、請求項 14～17 に係る発明には、何らメールに付与された後処理行程に応じた処理を行う主要部の記載がない。

なお、請求項 14～17 に係る発明は、請求項 1 に係る発明とまとめて審査を行うことが効率的であると判断したので、新規性、進歩性等の要件についても審査を行った。

(4) この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

### \* 請求項 1～22

### \* 引用文献 1～4

### \* 備考

引用文献 1 には、画像形成装置の発明として、電子メールに制御コマンドを記述して送信し、受信した場合は、前記制御コマンドに応じて処理を行う構成が記載され、

該制御コマンドが電子メールのヘッダ部に含めることは引用文献 2 に記載のよ

うに通常行われている事項であり、

ファクシミリにおいて、メールで印刷を受け付けた後に、印刷終了後にメールサーバのメールを削除すること、メールの転送も引用文献 3、4 に記載のように

通常行われている事項であり、

その余の請求項の記載も、受信処理として適宜行う設計事項にすぎず、本願請

求項 1 ～ 2 2 に記載の発明は引用文献 1 ～ 4 に対して進歩性を有さない。

#### 引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開 2002-91890 号公報
2. 特開 2000-65352 号公報
3. 特開 2002-152450 号公報
4. 特開 2002-44152 号公報

<補正等について>

(1) 明細書、特許請求の範囲を補正した場合は、補正により記載を変更した個

所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第 13 備考 6）。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載し

た事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から

自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正

事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の

記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。（意見書の記載形式は、無効審判

における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。）

-----  
—

#### 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野      I P C   G 0 6 F 1 3 / 0 0

・先行技術文献

特開平 0 8 - 2 4 2 3 2 6 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

-----  
—

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござ  
い

ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部 インターフェイス 吉田 美彦

TEL. 03(3581)1101 内線3565

FAX. 03(3580)6907